

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ネットワークバリューコンポネンツ
【英訳名】	Network Value Components Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 渡部 進
【本店の所在の場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1
【電話番号】	046(828)1800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横須賀市小川町14番地 - 1 ニッセイ横須賀センタービル
【電話番号】	046(828)1804
【事務連絡者氏名】	取締役アドミニストレーション部ディレクター 寺田 賢太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	791,750	939,301	2,881,920
経常利益 (千円)	44,391	43,398	8,195
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	28,941	20,454	66,136
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,400	20,500	5,633
純資産額 (千円)	210,930	245,422	206,741
総資産額 (千円)	1,313,599	1,410,913	1,377,570
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	30.67	21.50	70.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	21.46	69.97
自己資本比率 (%)	16.1	17.4	15.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第25期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済情勢は、企業収益、雇用は改善傾向が続いており景気は緩やかに回復傾向にあります。輸入品の値上げや消費税率引き上げによる影響で個人消費は停滞しており、先行きが不透明ななかで推移しました。

ネットワーク市場におきましては、標的型攻撃、DDoS攻撃等の新たな脅威やスマートフォンやタブレット端末の普及やクラウドサービスの進展によるIPトラフィック等の増加等、ネットワーク上での様々な課題に対する取り組みが着実に進展しております。

このような状況の中、当社グループは、パートナーとの協業を推進すると共に、従来各部門で個別に行ってきたセキュリティ関連のサービスを統合した「ユニファイド・セキュリティ・サービス部門」を新設するなどサービスの充実に努めました。また、セキュリティ専門ベンダのNSFOCUS ジャパン株式会社と販売代理店契約を締結し、販売を開始しました。

ネットワークソリューション事業は、セキュリティや無線LAN関連を中心に好調に推移しております。ネットワークサービス事業につきましても、保守やマネージドVPN等の自社サービスが堅調に推移し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

利益面につきましては、当社単体では為替や低採算の大型案件の影響による売上総利益率の低下を売上の増加で補ったものの、子会社のイノコスの不振をカバーするには至らず、売上総利益は前年同期を下回りました。

営業利益につきましては、のれん償却費等の減少により前年同期を上回りましたが、経常利益につきましては、主として支払手数料の増加により前年同期を下回りました。また、四半期純利益につきましては、繰延税金資産の取崩額の増加により前年同期を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は939,301千円（前年同四半期比18.6%増）、営業利益は48,652千円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益は43,398千円（前年同四半期比2.2%減）、四半期純利益は20,454千円（前年同四半期比29.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ33,342千円増加し、1,410,913千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が328,517千円、工具器具備品が8,441千円増加した一方で、現金及び預金が151,276千円、商品及び製品が104,259千円、繰延税金資産が17,869千円、前渡金が9,609千円減少したことによるものです。

また、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,338千円減少し、1,165,490千円となりました。これは主に、買掛金が61,308千円、長期借入金が29,374千円増加した一方で、前受金が50,290千円、短期借入金が13,999千円、未払法人税等が10,590千円減少したことによるものです。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ38,680千円増加し、245,422千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の15.0%から2.4ポイント増加の17.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	963,500	963,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	963,500	963,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)	9,000	963,500	9,090	381,493	9,090	397,743

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 945,900	9,459	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	200	-	-
発行済株式総数	954,500	-	-
総株主の議決権	-	9,459	-

(注) なお、当第1四半期会計期間において、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)ネットワークバ リューコンポネン ツ	神奈川県横須賀市 小川町14番地 - 1	8,400	-	8,400	0.88
計	-	8,400	-	8,400	0.88

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人五大による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,095	168,819
受取手形及び売掛金	306,673	635,191
商品及び製品	314,801	210,541
仕掛品	250	268
原材料及び貯蔵品	246	6
前渡金	76,162	66,553
繰延税金資産	20,000	2,130
その他	64,682	36,049
貸倒引当金	88	5
流動資産合計	1,102,823	1,119,555
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	20,583	19,949
車両運搬具(純額)	2,412	2,009
工具、器具及び備品(純額)	133,333	141,774
その他(純額)	374	280
有形固定資産合計	156,703	164,015
無形固定資産		
その他	5,485	8,364
無形固定資産合計	5,485	8,364
投資その他の資産		
投資有価証券	37,655	37,568
長期貸付金	118,082	118,025
その他	67,219	73,837
貸倒引当金	110,400	110,454
投資その他の資産合計	112,557	118,977
固定資産合計	274,746	291,357
資産合計	1,377,570	1,410,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,791	263,100
短期借入金	242,001	228,002
1年内返済予定の長期借入金	48,062	56,008
前受金	423,992	373,702
未払金	84,485	91,236
未払法人税等	16,780	6,190
賞与引当金	-	3,969
その他	66,245	34,656
流動負債合計	1,083,359	1,056,865
固定負債		
長期借入金	76,654	98,082
資産除去債務	7,269	7,301
繰延税金負債	3,546	3,241
固定負債合計	87,469	108,625
負債合計	1,170,828	1,165,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,403	381,493
資本剰余金	388,653	397,743
利益剰余金	549,500	529,045
自己株式	7,433	7,433
株主資本合計	204,123	242,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,618	2,664
その他の包括利益累計額合計	2,618	2,664
純資産合計	206,741	245,422
負債純資産合計	1,377,570	1,410,913

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高	791,750	939,301
売上原価	503,211	658,503
売上総利益	288,539	280,798
販売費及び一般管理費	245,259	232,145
営業利益	43,279	48,652
営業外収益		
受取利息	87	159
為替差益	2,797	472
その他	300	79
営業外収益合計	3,185	710
営業外費用		
支払利息	1,902	1,301
支払手数料	-	4,412
その他	171	250
営業外費用合計	2,073	5,964
経常利益	44,391	43,398
特別損失		
固定資産除却損	12	256
特別損失合計	12	256
税金等調整前四半期純利益	44,378	43,142
法人税、住民税及び事業税	5,464	4,989
法人税等調整額	9,972	17,698
法人税等合計	15,437	22,687
少数株主損益調整前四半期純利益	28,941	20,454
少数株主利益	-	-
四半期純利益	28,941	20,454

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,941	20,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,540	46
その他の包括利益合計	25,540	46
四半期包括利益	3,400	20,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,400	20,500
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約について

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額の総額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	50,000	80,000
差引額	100,000	70,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
	(千円)	(千円)
減価償却費	15,686	17,496
のれんの償却額	27,811	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループは、ネットワーク関連商品の輸入、開発、販売、サポートとサービス及びネットワークインテグレーションを主要な事業内容としており、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	30円67銭	21円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,941	20,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,941	20,454
普通株式の期中平均株式数(株)	943,700	951,513
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	21円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,468
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月14日

株式会社ネットワークバリューコンポネンツ

取締役会 御中

監査法人 五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 勇三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳山 秀明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネットワークバリューコンポネンツの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネットワークバリューコンポネンツ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。